

HOF 01-078

本田財団レポートNo.78  
「これから暮らしと経済」

元経済企画庁長官・経済評論家 高原 須美子

## 講師略歴

高原 須美子(たかはら すみこ)

昭和31.3 一橋大学商学部卒業  
31.4 (株)毎日新聞社入社  
エコノミスト編集部取材記者  
38.1 同社 退社  
以後 フリーの立場で主として経済・家計について評論活動

平成元. 8.10 第一次海部内閣において  
国務大臣 経済企画庁長官に就任  
2. 2.28 同上 退任

### 主な著書

「男性経済論への挑戦」(東洋経済新報社)  
「女は三度老いを生きる」(海竜社)  
「エイジレスライフ」(有斐閣)  
「いきなり大臣」(講談社)

### 主な委員

金融制度調査会委員 (大蔵省)  
国民生活審議会委員 (経企庁)  
経済企画庁 参与  
日本体育協会 会長  
財政制度審議会委員 (大蔵省)  
科学技術会議 議員

このレポートは、平成6年5月26日パレスホテルにおいて行われた第68回本田財団懇談会の講演の要旨をまとめたものです。

## 目 次

はじめに.....	5
I. 転換点を過ぎた日本経済.....	5
1. 体質の変化と二つの課題.....	5
2. 女性経済企画庁長官誕生のてんまつ.....	6
II. 世界と共に生きる日本.....	7
1. 経済構造転換への二つの処方箋.....	7
2. 長引く不況の原因.....	8
3. 真の経営者本田宗一郎氏の思い出 .....	10
III. 不況脱出策 .....	11
1. 経営者若返りのすすめ .....	11
2. 消費者のニーズに合わせた革新.....	12
3. 内需主導型と生活重視型の経済構造.....	13
4. 自由時間の拡大.....	16
おわりに.....	17



## はじめに

今日は、余り情報を集めないままに参りましたら、私の存じ上げているお偉い方々が前にずらりと並んでいらっしゃるので偉そうなことを言いにくくなってしまいました。大変話しにくいと思いながらこれからのお話をさせて頂きます。

私は大学を出た後、毎日新聞社に務めておりまして6、7年間「エコノミスト」という経済誌の編集部におりました。

その時に、当時ホンダの社長でいらっしゃいました本田宗一郎さんに記者として取材でお目にかかり、いろいろとお教えを頂いておりましたので今日はその話かなと思いましたが、表記のようなテーマでございますので「これからの暮らしと経済」について話しながら本田さんの思い出にもふれてみたいと思っております。



### I. 転換点を過ぎた日本経済

#### 1. 体質の変化と二つの課題

私は日本の経済は今、転換点を過ぎて体質が変わってきたている時期なのではないかと思っています。その転換点というのは、1980年代の後半、今から数年前であったと思います。転換点を一つ挙げるとすれば、1987年、この年に日本は1人当たり国民総生産で世界のトップレベルに躍り出まして遂にアメリカを追抜きました。日本の上位は、スイスとルクセンブルグという小国だけで、その他の先進諸国を追抜き、1人当たり国民総生産でトップレベルになったわけです。たとえば、1991年の1人当たり国民総生産でみると、日本は確か27,000ドルになっており、それに対してアメリカは22,500ドルということで、為替の換算などいろいろな問題はあると思いますが、その年の為替換算で計算いたしますと、27,000ドル対22,500ドルということでアメリカを追抜きました。私はこの頃を境にして日本経済の体質が変わってきたのではないかと思います。それまで日本経済は、先進国になった大国になったと言われておりました。確かに国民総生産 GNP でみると、アメリカに次いで1970年頃から第2位の地位を確保しておりましたけれど、その頃に1人当たりというふうに分け前を出しますと20何位ということになってしましましたので、その後も約20年近く日本はまだまだ貧しいということで、経済成長を続けて参りました。世界の国々に輸出をどっとして、なり振り構わず成長を続けてきたと思います。

ところが、1人当たりでトップレベルになりますと、もう貧しいのだからという理屈は通らなくなつて参りました。そこで私は、その頃から日本の体質は丁度人間が成人すると成人病にかかるように、様々な問題をかかえているのではないかと思います。

1人当たり国民総生産でトップレベルになった以上は、世界の中で役割を果たすということが求められてきております。今まででは、集中豪雨的輸出をして成長することも、まだ黙認されていたわけですが、もうそれは出来なくなつて、むしろ、前向きに役割を果たす時期になってきていると思います。課題の一つは「世界」というキーワードです。

もう一つは生活のレベルアップということが求められてきておりまして、2番目の課題は「生活」がキーワードだと思います。1人当たり国民総生産でトップと言われながらなぜ日本人は豊かさを感じられないのか、世界からも批判され日本人もそう思い始めたということで、生活に目が向けられてきました。従って、生活を無視した経済成長ということは出来なくなってきたわけです。

## 2. 女性経済企画庁長官誕生のてんまつ

私が経済企画庁長官になりましたのは1989年でした。ある朝、海部総理から突然電話がかかって参りまして、閣僚になってくれということで、私はお断わりしながらもづるづると巻き込まれて官邸に入ってしまったわけです。その朝の海部総理の頭にあったポストは経済企画庁長官ではなかったと私は思うんですね。一例としてこんなのはどうかとおっしゃったのは企画庁長官ではなかったんです。私はその時長野県の飯田の家においてまして、なにしろ東京に出てきてくれということなので、タクシーと列車を乗りついで、トボトボと東京の我が家にたどり着いた時には、すでにテレビで「経済企画庁長官高原須美子」と流れていたわけです。海部さんが他のポストを私に提示した時に、私は経済のことだけで今まで飯を食って来ましたので他のポストではと申し上げましたら、経済企画庁が一番適任なんだろうけれど、あのポストは人気もあるし格も高いし一寸無理ではないかと拒絶されておりましたのに、それから数時間後には経済企画庁長官となつたわけです。それはなぜかというと、私は今申し上げた、丁度転換期にあったことと関係があると思うんですね。当時消費税の嵐のさなかでありました。消費税に反対をしたのは消費者、生活者であって、その頃からもっと生活に目を向けてほしいというのが国民の要望だったと思うんです。やはり、生活のレベルアップという所に丁度目が向いてきた時期に消費税の導入というのがぶつかって、反対にあつたんだと思います。そこで海部内閣としては、生活を大切にする内閣ということを打出さざるをえなくなったわけです。そういたしますと、生活というのは誰がやっているのかというと、もちろん、男性も生活していらっしゃいますけれど、生活の場である家庭を担当しているのが女性であり、消費者という場合にはその大半は女性ということで、やはり適任は女性ではないかと一挙に経済企画庁長官に私は祭り上げられたわけでございます。

ですから、もし転換点を経過していなければ、私は民間初の女性大臣ということにはなっていたかもしれませんけれど、ポストは違っていたのではないかなあというふうに思っております。そして海部さんは、最初に私に閣僚になってほし

いと言わされた時に、民間人だから国会答弁の少ないポストを用意するとおっしゃつたんですね。私そのつもりで企画庁に行きましたら、いやいや企画庁というのは国会答弁はあるし、国会の冒頭には(私はついぞする機会がなくて首になりましたけれど)いわゆる、経済演説というのをしなくてはいけないんですね。施政方針演説、財政演説、外交演説、経済演説の4人の1人に入るわけですから、大変なんだと企画庁のお偉方は言うんです。私は、政治家というのはまあ口が巧くって、国会答弁が少ないなんて乗せられてしまったなと思っていたわけなんですけれど、実を言うと私は、生活のレベルアップというところに国民の目が向いてきたので、女性の経済の舵取り役がいいのではないかということで企画庁長官になつたのだと思っております。従いまして私は、最初の記者会見で、キャッチフレーズとして経済優先から生活重視へということを最初から申し上げたわけです。そうしましたら、細川内閣でも生活者重視とか生活重視と言うので、私はあの時に生活重視というのを商標登録(?)しておけばよかったなあなどと考えたりしているわけです。

日本が経済の転換点を経過したことにより、「世界」と「生活」という二つの課題が出てきたと思います。

今後、この二つの課題を満たしながら、ある程度成長を維持していかなければならぬという大変難しい段階にきていると思います。

## II. 世界と共に生きる日本

### 1. 経済構造転換への二つの処方箋

それではその二つの課題を果たしながら、ある程度の成長に結び付けていくにはどうしたらいいのかということが、1980年代の後半から検討されておりまして、そこで出てきたのが前川レポートであり、「世界と共に生きる日本」というタイトルの付いた経済5ヶ年計画が処方箋を出してきたと思います。その処方箋の中身はなんであったかと言いますと、これも二つあって、一つはご承知のように内需主導型の経済構造への転換、もう一つが生活重視型の経済構造への転換ということであったと思います。内需主導型の経済構造に転換いたしますと、当然内需が盛んになれば輸出は抑制されます。逆に輸入は増えるということで「世界」というキーワードを果たします。内需と言った場合にその中心は、民間消費支出ということになりますので、内需優先とは消費優先ということになりますて、生活のレベルアップにもつながっていきます。これは二つのキーワードを果たします。生活重視型の経済構造への転換は、生活重視ということになりますと、海外から批判されているうさぎ小屋とか、働き過ぎであるというようなものも否定されて参りますので、世界の中で日本は一つの国の立場を保てます。

そこで内需主導型の経済構造への舵取りを行ってきたわけですが、それは一旦

は成功したと私は思いますけれど、その後の不況にぶつかってこれが今、疑問視されております。しかし、私は今後共この内需主導型ということは捨てられないし、これを続けていくことが日本経済の一つの方向であると思います。もう輸出優先ということは出来ないわけですから、当然内需主導型となると思います。

日本は1987年から1990年までの4年間、毎年、年平均実質で5.1%づつ成長したわけですから内需主導型の経済構造への転換は成功したと言っていいと思います。ただそれが壁にぶつかって1991年の4月をピークに日本は景気下降に入りまして、丁度今、丸3年不況が続いているということになっております。

## 2. 長引く不況の原因

それでは、なぜ不況に陥っているのかと言いますと、一つは、これは循環性のものであって、5%という高い成長が転換期を過ぎた後にいつまでも続くということはありえないことで、ある時期に下降に向うのは当然であると思っていたわけです。人間の場合も成長期にはどんどん成長いたしますけれど、成熟してしまうと成長は止まるですから、5%という高成長が何年も続くことは無理であるということで、循環性で下降に向かったと思います。もう一つはバブルというものが上に乗った。内需主導型にするためには金利を安くし金融をだぶつかせる。それによって設備投資を刺激し、あるいは、住宅投資も刺激するという形で内需主導の経済を運営してきたために、その低金利、あるいは、金融のゆるみというものが度を越してバブルが誕生し、実際の需要の上に泡が乗っかって5.1になったという面もあると思います。そして、いつまでも泡が続くわけではありませんので、ある時期にそれがつぶれまして下降に向かったというのがもう一つの理由だと思います。

それから三つ目の理由としては、内需主導型と言いながら本当の内需がなにかということに政策が注目していなかったからではないかと思っております。つまり、内需主導型の中心とは、民間消費支出であるということを、この転換期以後の経済の場合は考えなければならなかったのに、その内需の中心である消費にあまり着目せず、依然として民間設備投資を盛んにし、公共投資も付けるという形で来てしまったところに行詰りが出てきたのではないかと思います。

今、申し上げたような三つの理由で日本経済は不況に入っていたわけですけれど、その不況に入った時に、日本の経営者というのがその転換期以後という自覚がないために、依然として従来のような政策や企業経営を考えていたことが不況を深刻にし長引かせているのではないかと思うのです。不況になるのは、循環性のものであったりして当然であるけれど、3年も続きしかも非常に深刻になつたというのは、私は経営者の責任ではないかなあと思っているわけです。一時私は、「経営者自信喪失不況」という長ったらしい名前で、この不況を名付けていました。

そうしましたら、電通総研の天谷社長は「高原さん、その通りだ。経営者が今

自信を失っているんだ」とおっしゃって、私のその長たらしい経営者自信喪失不況というものをうまくたとえてくれたんです。それは、今まで経営者というのは高速道路を走ってきたと、途端に世田谷の夜道に入ってしまったので抜け出方が分らないでいるんだ、というふうにおっしゃったわけですけれど、大体そういう形ではないかと思っております。と言いますのは、不況になった時にまず経営者の人たちがおっしゃったことは、(経営者の方もいらっしゃると思いますので、失礼はお許し頂きたいと思いますけれど)政府の見通しが誤ったと政府を批判したんです。1991年4月が山だと申し上げましたけれども、その後も、経済企画庁はまだ景気は高原状態などと言っておりましたので、見通しが間違ったことは確かです。

経営者たる者、政府の見通しだけに頼って経営しているというのは、これは余りにもだらしがないと思うわけなんですね。しかもその後、政府の経済対策が遅いと、自民党政権ですから社会党の反対があつたりして、予算が通らなかつたりで対策がなかなか出てこなかつたことは事実ですけれど、そのあと20兆円位、この一年間に出てきているわけですね。だけど政府の対策、政府の対策、まだこれでも足りなくて、減税、減税、減税が無きや消費が起らないみたいでずっと政府に頼っているというのは私は、経営者が転換期以後はもっと自信を持って、内需拡大に頑張らなきゃいけないと思っていたのに、依然として政府を頼っているのはおかしいなあと思うわけです。また一方で、政府の対策を期待するという舌の根も乾かぬうちに、規制緩和、規制緩和とおっしゃるんですね。規制緩和というのは政府に頼らないということだと思うんですけども、大変矛盾しているということで、私は、この景気回復の遅れが長くなっていると思うわけです。本当にこの景気を回復したければ、さっき申し上げた内需の中心、民間消費支出の拡大に力を入れなければいけなかつたと思うんですけど、そこをしないで、以前のように政府の対策に期待し公共投資が増える、そうすると経済も活気がついて民間設備は金融政策で金利も下げれば民間設備投資が出てくる。そうすると雇用も確保され収入も増えて消費が出てくるという、依然として昔のパターンを追っていたと思うんです。

まず、消費支出の方が引込んでいるわけですよね。従来はどんな時にも民間消費支出が景気を下支えし、景気をリードして伸びてきていたわけですが、1人当たり国民総生産でトップになってくると、もう身の回りには物も揃っているし、景気が悪いとあれだけ経営者が大合唱をすれば、じゃ先行き不安なら財布の紐を一寸締めようかという気持ちになってくるわけなんです。それをかき起こすためには消費者のニーズがなんであるかを捕えることが重要であったのに、それがなかなか出来なくて、今、ようやく消費者に答えた商品や売り方が出てきているところで私は、これからは消費が拡大して景気回復に結び付いていくのではないかなあと思っております。

### 3. 真の経営者本田宗一郎氏の思い出

ここで本田宗一郎さんの話を申し上げたいと思います。私は今、経営者の自信喪失と申し上げましたけれど、一番尊敬している経営者は誰かと問われると必ず、本田宗一郎さんと答えますし、またエッセーも書いておりますが、本田さんという方は本当の経営者であったと思っております。今、求められているのは、偉そうなことを申し上げれば、ケインズの「有効需要喪失型」の理論ではなくて、むしろ、シュンペーターの「経済発展の理論」で、シュンペーターは経済発展には企業家のウンタープルヌールのイノベーションが必要なんだということを言っているわけですよね。やはり本当の経済発展につなげていくのは、今の時期には、もう、ただ、有効需要を喪失していくという形ではなく、むしろ企業家の質的な確信というものが求められてきているのではないかということで、私は本田宗一郎さんは本当の企業家であったのではないかというふうに思っております。従いまして、今の世の中には本田さんのような経営者がいてくれることが、これから景気回復にも必要であるし、こんなに不況が深刻になり長引かなかつたのではないかと思っております。その一例をあげますと、本田さんという方も大変たとえのお上手な方で、きっと会社でもたとえを使ってはお話しになっていて、社員からも愛された経営者だったのではないかなあと思うわけです。私が覚えている言葉として「槍は突くより引くが難しい」ということをおっしゃった。生産というのはどんどん増やすことは簡単だけれども、その生産をいざという時に縮小するということは非常にやりにくいんだということを「槍は突くより引く方が難しい」という言葉でおっしゃっていたわけです。そこで本田さんはある時期、自動車の売れ行きが悪かった時に確かに何日間か工場を止めて生産をストップいたしました。その間にうまく工場のリニューアルもして、決して無駄にはしていないのですが、生産をストップしているわけです。そこへいくと今の経営者は、政府の見通しが狂ったから生産を増やし過ぎて在庫がたまって、それが景気ダウンの理由であると、ぬけぬけとおっしゃるというのは非常におかしいというふうに私は思っているわけなんです。それともう一つ、本田さんが常に経営者の一番大切な仕事は後継者を養成してバトンタッチすることである。これが企業永遠なれということの根本であるとおっしゃっておられました。そして同時に、社長というトップの座につくとそこから降りられなくなつて会長になるというケースが多いけれど、僕は会長にだけはなりたくないとおっしゃっていました。でも私はなかなかそれは出来ないのではないかと思っておりましたら、私が新聞記者をやめた後ですけれども、見事本田社長と藤沢副社長が一齊にトップの座を降りて若い後継者にバトンタッチをしておられたわけですね。その後も私は本田さんのお供をして鈴鹿のサーキットで速いスピードの車に乗せて頂いたりしたのですけれども、その時も鈴鹿の工場をご一緒に歩いていると、本田さんが「やあー」と若い社員に声を掛けるんですね、するとその社員は、このじいさんなんだろうというような顔できょとんとして、本田さんだということに気が付かなかったケースもあり

ました。本田さんという方は本当にバトンタッチしてしまったら、あまり現場に口出ししていないんだ、見事にバトンタッチなさったんだなあとその時も感じたことでした。

### III. 不況脱出策

#### 1. 経営者若返りのすすめ

そこで私は、この間「VOICE」という雑誌から「暴論覚悟不況脱出策」という題で、当たり前の不況脱出策は書いてくれるなということで原稿を頼まれました。その時の私の原稿に「VOICE」の編集部が付けた見出しへ、「今の経営者をページせよ」というものであったわけなんです。今の経営者は、語弊を恐れず申し上げますと、70才以上でも現役でいらしたり、あるいは、会長どころか名誉会長にまでなっていられたりしていますしょ。昨日も鈴木都知事とご一緒しましたが80何才なのに頭がさえてすごい方です。ああ年令は只の肉体年令ではないんだなあと感じたばかりですから、あまり70、80がいけないとは申しませんけれど、やっぱり、ある時期にバトンタッチしないと次の後継者も育たないし、新しい時代に適した発想も出来ないのでないかなあと思ったわけです。戦後の日本経済は財閥解体と公職追放で完全に経営者がページされて若返りました。その若く新しい人たちが経営したからこそ高度成長期というものがあったのではないかと思いますので、あの時も戦争から平和へという大きな転換期であり、物の無い大変な時代がありました。従って今の日本もあの時よりは小さいけれども、転換期に来ているのですからやはりバトンタッチを速やかにして、若返れば、この不況からも脱出出来るのではないかと思ったわけです。多摩大学学長の野田一夫さんが戦後のページの時のこと書かれた記録がありますが、それによると、財閥解体だけで2千何百人、公職追放でも千の単位の人たちがページをされました。従って、戦後の高度成長期に社長になられた日立製作所の倉田 力さんとか、東洋レーションの田代茂樹さん、その他高度成長期に非常に名をはせた経営者の方々は、ページの時には、まだ工場長であったり課長であって、取締役の肩書もない方が随分多いんですね。そういう方が戦後の復興に立向かって高度成長をリードしたということで、私は、経営者というのはバトンタッチ、若返りというのも必要だと思うわけです。

そこで又、本田さんの名前を出したいわけですけれども、本田社長は見事に後継者にバトンタッチし、ホンダの社長さんというのは次々とお若い方がなっていらっしゃるというふうに私は思っております。そういう意味で私は本田社長のような方に今の時代に是非いてほしかったという感じがいたしているわけです。たとえを入れながら、新聞記者や雑誌記者を相手にお話をして頂いたのが大変記憶に残っております。そして、本田さんは技術で販売の方は藤沢副社長に任せたというのは有名なお話ですけれど、この2人がコンビで記者会見に出ていらっしゃるんですね。生前をご存知の方はご記憶でしようけれども、派手なツイードの上

着に真赤なネクタイで、出ていらっしゃると、2人でいつも漫才しているような感じで大変明るい経営者だったと思うんです。私は経営者というのは基本的には、明るさというのも必要ではないかと思っております。

## 2. 消費者のニーズに合わせた革新

私は経営者もこれから手腕を発揮するためには若返って頂きたいと思いながらも、だんだん経営者も今の消費者のニーズというものが分ってきて、ようやくいろいろなニーズに合って商品を出し、売り方をしてきているのではないかと思っております。シェンペーターの言う技術革新もあるし、販売革新もあるし、経営革新もあるという、いろいろな革新が行われて今日、ようやく立ち直りに向かっているのではないかと思っております。

たとえば、百貨店売上高は、4月で2.7%、前年度増欠比減で、これで26ヶ月百貨店売上高は減になっております。今回の不況の特徴は今まで不景気の時にも下支えしていた民間消費支出が今度は逆に引っ込んでしまって消費が景気を悪くしていたと言われており、私もそう思っております。今の百貨店の売上高は昭和62、3年の水準に落ちてしまっていると思っています。にもかかわらず、なぜ景気が立直り消費が増えているかと思うのかと言いますと、私は、その中で革新が行われて低価格の商品がかなり出てきていることや非常にシンプルな商品に変ってきていることだと思います。そして売り方も従来のような消費者が勝手に来て、高級な所をキヨロキヨロしながら買っていってくれるといった売り方ではなく、百貨店の方から本当の消費者のニーズはなんなのか、どういう売り方をすればいいのかを考えて、販売するようになってきたことだと思います。百貨店の売上全額は減っているけれど来店客数は既に増えてきておりまして、量としてはもう回復してきていると思うわけです。たとえば、婦人服の売上は多少増えてきていますけれど、しかし、単価としてはものすごく落ちているんです。戻ってきたということは量としてはすごく増えてきているということが言えると思います。

たとえば、この間新聞に出ておりましたけれど、三越が19,800円の背広を売ったということです。私は、10万円の背広と19,800円の背広とどう違うのかなあ、19,800円でもけっこうお値打ち品であったのではないかなあと思っています。デパートもお客様が来るのを待っているだけではなくて、自分から攻勢に出るように、漸く変わってきたのではないか、と思うわけです。

そういうことで、ここホンダさんでこういうことを言っては申訳ないのですけれど、ある日本銀行のお偉い方がおっしゃっていた言葉で、消費者対応が一番遅れているのが乗用車産業だというふうに言っておられました。そうしましたら、各社出しておられますけれど、日産の（競争会社のことを申上げ申訳ありませんが）サニー、ツー・ドア・クーペ「ルキノ」がエアコンとATを除いて、887,000円で、100万円を大きく割ったということで昨日の新聞に取り上げられておりまし

て、やはり自動車も対応してきているのかなという感じがいたしました。そういうことで、昨年辺りから対応が進んできておりますので、私は景気は回復していくと思うわけです。

しかし、金額的に消費支出が伸びていくかというと、低価格でお値打ち品というところで売れてきていますので、額としてはそれ程急速な立ち直りは見せないでしょう。企業としては依然として不況感は残ると思います。高額の品がどんどん売れれば利益率も上りますけれど、低価格ということは、企業にとっては非常にデフレ的な印象が強いと思いますので、依然として不況感が続くと思いますが、私は消費としては立ち直っていくというふうに思っております。

### 3. 内需主導型と生活重視型の経済構造

これから経済は内需主導型の場合には内需の中心である民間消費支出、これは国民総生産の裏側の国民総支出という支出がどこにいくかという指標でみると約6割が民間消費支出です。470兆円の国民総支出の内266兆円が民間消費投資の80兆円に比べて額としては非常に大きいわけです。ですから、ここにこれからも着目して延ばしていく。そこが伸びてくれれば自動車が売れるようになれば民間設備投資も出てきて、景気は順調に回復していく、という従来とは逆のパターンを今後はとっていくのではないかというふうに思っています。

しかし、その立上がりは決して急速なものではなくてからの転換期以後の日本経済は成長率はせいぜい2%位でいくのではないかと思っております。

ですから、国家も企業も家計も2%程度の成長率で成立つ運営を考えていかなければならぬのではないかと考えているわけです。

「生活大国5ヶ年計画」は、1996年までの5ヶ年間の年成長率を3.5%と踏んでおります。それから、今年度の政府見通しは2.4%と出ておりますけれど、今年度はそこまで行かないし、3.5%を5年間続けるというのは無理ではないかというふうに、私は経済企画庁に今のところ逆らっているわけです。

それからもう一つの処方箋は生活重視型の経済構造への転換ということです。日本人が1人当たり国民総生産でトップになったのに豊かさが感じられないと思い始めた理由はなにかと言いますと、豊かさを計る尺度というものが多様化していると思います。貧しい時には経済的な豊かさ、所得が増えるという金額で計れる経済的な尺度というものが中心であったわけです。

ところがその尺度では、もう世界でトップレベルに来ているわけで、そうすると外にも目が向いて参ります。外の尺度で計ると日本人は海外からうさぎ小屋と言われ、働き過ぎと言われるように、決して豊かではないという所に、目が向かってきていると思うんです。

転換期まではもうがむしゃらに経済的な豊かさを追求してきたわけです。たとえば中国や東南アジアの諸国を見るとそういう段階だと思います。しかし、経済的な豊かさが到達できると外に目が向いて豊かさの新しい尺度が出てきていると

思います。それは、いろいろあると思いますけれど、一つは生活環境もよくないと言われていることに対応する空間的尺度というもの、もう一つは日本人もゆとりという面での時間的尺度というもので、それらの面でこれからの経済運営、あるいは企業経営というものが行われていかなければならぬと思っております。

私は大臣在任中には是非生活の本当の豊かさを計る指標を作りたいと考えてきました。

当時その一つとして内外価格差の解消に取組んだのですけれど、僅か7ヶ月で首になってしましましたので十分それは出来ませんでした。景気もその頃は頂上の時期でございました。月例経済報告では景気は高原状態を続けていると言っておりました。記者クラブから今の景気になんと名前を付けるか、いざなぎ景気よりひょっとすると長くなるんではないかと言われてこちらも調子に乗りまして「<sup>たかはら</sup>高原景気、<sup>こうげん</sup>高原景気ってどう？」と言いましたら、それが各紙に載りまして大いにたたかれたわけなんです。大臣が景気の名前を付けるものではないと、言って叱られましてね、シウンとしていたわけなんですね。

私は景気に名前を付けるよりも生活のレベルアップの時期ですから、生活の豊かさを計る指標ですから、「<sup>たかはら</sup>高原指標」と名前を付けて本当は作りたかったんです。ところが7ヶ月だけでしたのでそれは出来ませんでした。

それを受け継いでくれたと思うんですけど、私の辞めたその年の国民生活白書で豊かさ総合指標というのを取上げました。これは、働く、住む、楽しむという3つの分野について、意識調査と統計数値を選びましてそれを偏差値風に計算したものとお考え頂ければいいと思います。それを総合化いたしまして、都道府県別に「豊かさ総合指標」を出しました。

ご記憶あると思いますけど、平成2年の秋に発表された国民生活白書では、トップが山梨県、2位が長野県、3位が富山県でなんと最下位が千葉県、埼玉県相談らず、ということになりました。そうしましたら、トップの県はどうしてうちが豊かなんだろうと疑問は持つても余り苦情はいいませんけれど、埼玉と千葉から大変な苦情を頂いたようです。

これは本当の試作品の指標であったわけですから、翌年から今度は各県別で、総合化しないで8つの領域について、たとえば、住む、費す、働く、育てる、遊ぶ、学ぶなど8領域それぞれについて、都道府県別の順位を着ける指標を開発いたしました。

これが「ピープルズ・ライフ・インディケーターズ」というGNPに対するPLIということで今盛んに発表しているわけです。

これは都道府県別でいろいろな豊かさを考えようとするもので、空間的豊かさということであれば住むということにもなるでしょうし、交わることにもなると思うんです。時間的豊かさという尺度で言えば遊ぶ、学ぶ、癒すというような指標が必要になってくるということで、今、PLIというのを発表してその多様な尺度を作ろうとしております。このPLIで見ますと、住むという空間的尺度

で参りますとトップは富山県です。これは1人当たりの戸数も多く、持家比率も高く、公園面積も広いということでトップです。そして、東京が最下位ということになってくるんですね。

今までの経済的尺度だけで見てますと比較するものは県民所得しかないわけですからトップは東京で最下位は沖縄県です。一昨日沖縄から帰ったばかりですが、なぜ沖縄が最下位なのか東京よりもひょっとしたら豊かさを感じられるじゃないという疑問が当然出てくると思います。

ですから、やはり多様な尺度でこれから豊かさを計っていくことが、私は生活重視型の経済構造への転換ということではないかと思うわけです。それはいろいろありますけれど、楽しむとか学ぶといった時間的な尺度での豊かさというところに話を絞りますと、私はやはり労働時間の短縮、自由時間の拡大ということが出てくると思います。これは国が旗を振り企業が実行することだと思いますけれど、労働時間の短縮は今、不況でやむを得ず残業が減っていますけれど、傾向として今後労働時間は短縮に向かって行って、自由時間を拡大することが、国民が本当のゆとり豊かさを感じられるために必要なのではないかと思っております。現在は年間1900時間位になったのでしょうか、生活大国5ヶ年計画では1996年に1800時間というのを目指しているわけで後2、3年で1800時間に持っていくということです。今、統計上1900時間かと思うんですけど、実際に男性の労働時間を企画庁が調べたもので、これはパートも含めての平均値でありまして、男性のサラリーマンだけ採りますと、その中に記録に残らない残業や自宅に持ち帰って仕事をするというサービス残業、持帰り残業というのを含めますと、男性のサラリーマンの平均は2600時間になります。6人に1人は3100時間働いているということになっております。

で、過労死の多くは3000時間以上働いた人に起こっておりますので、まだ6人に1人は過労死の心配があるというのが企画庁が昨年秋に調査した数字で、余り減った減ったと喜んでいられないということです。労働省の統計では、92年の男女平均で1980時間ですが、男性サラリーマンの場合は同じ92年で2500時間から2600時間が持ち帰り残業も含めた数字で、やはりこれから労働時間の短縮が、日本の生活のレベルアップという面での大きな課題になってきます。そして、旧西ドイツやフランスは約1600時間ですから、外国と比べて世界の中の日本ということのためにも、やはり1800時間位までは持っていくということが、先程申上げた「世界」と「生活」の両方のキーワードを果たすために必要なのではないかと思っております。

そして、結局労働時間の短縮そのものが目的ではなく、自由時間の拡大充実というのが目標なわけですから、労働時間を短縮したら確かに生産力は落ちるかもしれません。けれど、そこは効率化や女性の職場進出などがカバーしつつ生産力を維持し、そして、自由時間の拡大の方を民間消費支出の拡大につなげていくことが、生活重視型の経済構造への転換であり「世界」と「生活」のキーワードを

果たしながら成長につなげていく方向なのではないかと思っております。

#### 4. 自由時間の拡大

日本の自由時間が折角増えても、これから多くの男性方はどうしていいか分からぬという人が多いじゃないかと思いますけれど、是非、生活重視化が充実したらそれを充実型の消費に向けて頂くと消費は拡大して、日本経済のプラスにもなると思うわけなんですね。たとえば、昨年のヒット商品というのがあります。日本経済新聞が毎年ヒット商品番付というのを発表しております、平成5年のヒット商品のトップはなんとJリーググッズです。東の横綱はJリーググッズで、西の横綱がセービングというダイエーが開発した低価格商品です。やっと消費者のニーズに対応してきた商品だったと思います。

昨年は頭にJが付く商品、サービスがヒットして、このヒット商品は3Jといわれています。一つはJリーグ、もう一つはジェラシックパークという恐竜の映画が大変ヒットいたしました。これもJ、それからもう一つはジュリアナというディスコでお立台に立って踊るというジュリアナ現象、この3つがJが付くということで3Jといわれております。

要するにニーズに合えば売れるという証拠だと思いますし、同時にこの3つとも、自由時間を使う時間充実型の消費ですね。ですからこれからそういうものを延ばしていくということになると思います。体協会長として言うわけではありませんけれど、これからはスポーツなどが大いに伸びていく。するとスポーツの入場料がGNPに入ってきますし、ゴルフをなさる方はウェアを買ったり道具を買ったりして、ゴルフグッズも売れてくるということで消費につながっていくのではないかと思います。

この間スポーツ関係の国際会議でドイツ人の方の報告を聞いておりましたら、1人当たりの国民総生産と1人当たりのスポーツを楽しむ時間、これはほとんど比例して伸びております。ですから、イスラエルセンブルグはスポーツを楽しむ時間も非常に長いんです。

日本は1人当たりの国民総生産が上の割にはまだスポーツを楽しむ時間が少ないので、これからやはり、スポーツを楽しみそれを消費拡大につなげていくようになるのではないかと思っております。

それから百貨店の売上高は伸び悩んでいると申上げましたが、ホームセンターの売上高は非常に伸びております。

ホームセンターというのはご承知のように、ドゥ・イット・ユアセルフの商品を売っています。それから、園芸用品、ペット用品、キャンプ用品、カー関連の商品を扱っているわけで、ここは今、すごい成長産業なんです。

今私が数え上げたものは全部時間消費にかかわっているのですが、これらが今後の消費として伸びていくと、生活重視型の経済構造の転換と成長が余り高く

ないにしろ伸びていくということと、両立していくのではないかと思っています。

### おわりに

最後にこれは私がいつも最後のオチに使っているんですけど、今申上げた時間充実型、労働時間短縮＝自由時間の拡大充実ということで、これが日本経済の成長にプラスになると申上げましたけれど、これはマクロの経済にとってプラスだけではなく、個人にとってもやはりプラスになっていくのではないかと思います。

もちろん、一つにはゆとりということで豊かさが感じられることですけれど、もう一つは自由時間の長いのはどこか、それは老後なんです。もう高齢化社会が来ることは確実です。

男の方の定年は、現在大体60才の所が非常に多くなっています。男性の平均寿命は75.6才ですから、60才の定年後15年で死ぬかと思ったらこれは大間違いでして、60才まで生きた人は平均余命が20年あります。80才までは平均して生きるわけですね。ですから平均20年は自由時間なんです。私はこれをどうするかってことが個人にとって大事な問題だと思うんです。定年になってすぐ次の日から自由時間充実と言っても、今の日本社会では大体お付きは会社か取引先の人ですよね。

ゴルフに奥さんや地域の人と行くというのは特に大都会では少ないと思うんです。ですからやはり早い時期から自由時間を増やして、その充実方法を考えておかないと、男性は働きバチで来てしまったのではお困りになるケースが多いのではないかと思うんですね。ついでに申し上げますと、家事も出来ないんですよね男性って——。家事時間、何分やっていらっしゃるかお分かりですか。これは消費とも関係あるんです。男性が家庭で消費に携っていないから、（企業は男性社会ですから）、消費者のニーズがつかめないでこんなに長い間、不況に苦しむことになってしまったんではないかと思うんですね。

だから、経済企画庁長官に女性が抜擢されて生活が分かるような経済運営をということだったんですけど、企業の方がまだあまり女性社長や女のトップはいませんからね。そこでギャップが出てきているんじゃないかと思うんです。と言いますのは、総務庁の調査で、家事時間、生活時間を調べたものによりますと共働きの家庭で妻は4時間5分家事をしているんです。専業主婦では6時間50分、家事をしているんですけども今は半数の家庭が共働きですので、共働きを探りますと、子供2人の家族4人の家庭での平日の妻の家事時間、4時間5分なんです。夫は何時間だと思いますか。何時間なんてないんですよ、11分なんです、僅か。(笑) これで消費が分かってね、どうするんですかと言いたいんですね。

私はいつか、システムキッチンの販売店に講演に行きました、聴きに来ている人全部男性なんです。なんで男性にシステムキッチンが分かるんですかって嫌味

を言ってきたんですけど。11分しか家事をしない男性にシステムキッチンとか消費のニーズが分つてもらっちゃ困ると言いたい位少ないんですね。で、しかもその中身を見ますと、自動車の洗車や、自転車の修理、あるいは電気製品の修理、挙句の果にゴミ出しとか（笑）その程度なんですね、男の方の家事ってのは。これでは困りますので、自由時間が出来ましたら是非家事にも割いて頂くとともに、現役時代から趣味も身に付けておいて頂いて、是非この生活重視型で労働時間の短縮を進めていって頂きたいと思うわけです。

そうしないと、女性は既に準備を進めていますので悠々としている。そうすると男性はどう言われるかと言うとまず粗大ゴミと言われましたよね、この頃は粗大生ゴミと付くんだけれど（笑）次はなんて言われたかと言うと、奥さんは老後の準備は出来ているから男性は奥さんにぴったり付いて掃いても取れない濡れ落葉って言われたわけですね。

そうしましたら、これは私が大臣の頃ですから4年位前になるんですけど、高原長官、それはもう古い、今はもっと別の言葉があるんだと、「恐怖のワシ男」という言葉だったんですね、分ります？

奥さんが（川島さんがいらっしゃるから）プロ野球に行くわって言うです。奥さんの方が積極的なんですね。そうすると夫は家庭に残されても家事は出来ないわ、趣味はないということで、「ワシも行く」と。奥さんが週末、一泊で旅行に行くわというと又困りますよね、炊事も出来ません「ワシも行く」ということで、恐怖のワシ男というのが、今のところ一番新しい男性の老後を指す言葉だということなんですね。

これで本当は話は終りたいんですけど、これで終わりますと一人当たりの国民総生産トップと言ったではないか、そこまで持って来たのは男性が働きバチで働いて来たからなんだ、それを冷やかして終らすとは何事だと言われそうですので、男性サラリーマンの方も自分の身を悲哀をこめて考えていらっしゃるということで、サラリーマン川柳を一つ紹介いたしまして、終わらせて頂きたいと思います。

「粗大ゴミ 毎朝出しても 夜帰る」（笑）

そういうことで（拍手）是非日本経済のためだけではなく、皆様のためにも自由時間を充実して頂きたいと思います。（大拍手）

## 本田財団レポート

No. 1	「ディスカバリーズ国際シンポジウム ローマ1977」の報告 電気通信大学教授 合田周平	昭53.5	No.41	「人間と自然との新しい対話」 ラッセル自由大学教授 イリヤ・プリゴジン	昭59.2
No. 2	異文化間のコミュニケーションの問題をめぐって 東京大学教授 公文俊平	昭53.6	No.42	「変化する日本社会」 大阪大学教授 山崎正和	昭59.3
No. 3	生産の時代から交流の時代へ 東京大学教授 木村尚三郎	昭53.8	No.43	ベルギー「フランドル行政府産業使節団」講演会	昭59.7
No. 4	語り言葉としての日本語 劇団四季主宰 浅利慶太	昭53.10	No.44	「新しい情報秩序を求めて」 電気通信大学教授 小曾敏夫	昭59.7
No. 5	コミュニケーション技術の未来 電気通信科学財團理事長 白根禮吉	昭54.3	No.45	「アラブの行動原理」 国立民族学博物館教授 片倉ともこ	昭59.10
No. 6	「ディスカバリーズ国際シンポジウム パリ1978」の報告 電気通信大学教授 合田周平	昭54.4	No.46	「21世紀のエネルギーを考える」 イタリア国立エネルギー研究機関総裁 ウンベルト・コロンボ	昭60.1
No. 7	科学は進歩するのか変化するのか 東京大学助教授 村上陽一郎	昭54.4	No.47	「光のデザイン」 石井デザイン事務所 石井幹子	昭60.7
No. 8	ヨーロッパから見た日本 NHK解説委員室主幹 山室英男	昭54.5	No.48	「21世紀技術社会の展望」 第43回日経ハイテクセミナー	昭61.1
No. 9	最近の国際政治における問題について 京都大学教授 高坂正堯	昭54.6	No.49	「星をつぶす法」	昭61.5
No.10	分散型システムについて 東京大学教授 石井威望	昭54.9	No.50	「ひまわりVA太陽光は人間の生活にどう役立つか」 慶應義塾大学教授 森 敬	昭61.5
No.11	「ディスカバリーズ国際シンポジウム ストックホルム1979」の報告 電気通信大学教授 合田周平	昭54.11	No.51	「エコ・テクノロジーの宇宙的観察」 コーネル大学天文学および宇宙科学教授 カール・セーガン	昭62.2
No.12	公共政策形成の問題点 埼玉大学教授 吉村 融	昭55.1	No.52	「人間はどこまで機械か」 東京大学教授 古川俊之	昭62.2
No.13	医学と工学の対話 東京大学教授 渥美和彦	昭55.1	No.53	「中国人とどのようにおつきあいすべきか」 東京外国语大学教授 中嶋嶺雄	昭62.2
No.14	心の問題と工学 東京工業大学教授 寺野寿郎	昭55.2	No.54	「舞台の奥のヨーロッパと日本」 演出家 寺崎裕則	昭62.5
No.15	最近の国際情勢から NHK解説委員室主幹 山室英男	昭55.4	No.55	「日米関係の現状と展望」 経団連特別顧問 大河原良雄	昭62.5
No.16	コミュニケーション技術とその技術の進歩 MIT大学教授 イシェル・デ・ソラ・プール	昭55.5	No.56	「私の半導体研究」 東北大学教授 西澤潤一	昭63.1
No.17	寿命 東京大学教授 吉川俊之	昭55.5	No.57	「生物学者の科学的責任」 コレージュ・ド・フランス名誉教授 ジャン・ドーセ	昭63.4
No.18	日本に対する肯定と否定 東京大学教授 辻村 明	昭55.7	No.58	「最近の宇宙論をめぐって」 上智大学教授 柳瀬睦男	昭63.3
No.19	自動車事故回避のノウハウ 成蹊大学教授 江守一郎	昭55.10	No.59	「科学・技術研究の国際的規模：その展望と考察」 ローマ大学教授 パオロ・マリア・ファゼラ	平1.7
No.20	'80年代一国際経済の課題 日本短波放送専務取締役 小島章伸	昭55.11	No.60	「温室効果による地球環境の変動と対策」 中央大学理工学部教授 安藤淳平	平1.9
No.21	技術と文化 IVA事務総長 グナー・ハンベリュース	昭55.12	No.61	「組織の進化論」—企業及び軍事組織における進化— 一橋大学商学部教授 野中郁次郎	平2.3
No.22	明治におけるエコ・テクノロジー 山本書店主 山本七平	昭56.5	No.62	「ファジー理論の誕生と進化」 カリフォルニア大学バークレー校教授 ロトイ・アスカ・ザード	平2.9
No.23	西ドイツから見た日本 電気通信大学教授 西尾幹二	昭56.6	No.63	「遷都問題について」 通産省工業技術院 国際研究協力課長 八幡和郎	平2.12
No.24	中国の現状と将来 東京外国语大学教授 中嶋嶺雄	昭56.9	No.64	「クリーンエネルギーとしての水素利用」 東海大学工学部 応用物理学科教授 内田裕久	平2.12
No.25	アメリカ人から見た日本及び日本式ビジネス オハイオ州立大学教授 ブラッドレイ・リチャードソン	昭56.10	No.65	「地価インデックス債による土地問題の解決」 一橋大学経済学部教授 野口悠紀雄	平3.1
No.26	人々のニーズに効果的に応える技術 GE研究開発センター・コンサルタント ハロルド・チスナット	昭57.1	No.66	「宇宙のひとかけら」としての人間の視座」 松下技研株主幹研究員 佐治晴夫	平3.4
No.27	ライフサイエンス (株)三菱化成生命科学研究所人間自然研究部長 中村桂子	昭57.3	No.67	「建築と自然」 シュツツガルト大学軽量建築研究所教授 フライ・オットー	平3.5
No.28	「鍊金術 昔と今」 理化学研究所地球化学研究室 島 誠	昭57.4	No.68	「先端科学技術と経済成長」 東京大学 先端科学技術研究センター教授 竹内 啓	平3.7
No.29	「産業用ロボットに対する意見」 東京工業大学教授 森 政弘	昭57.7	No.69	「自然界におけるゆらぎ、フラクタルおよび秩序」 東京大学理学部教授 鈴木增雄	平3.9
No.30	「腕に技能をもった人材育成」 労働省職業訓練局海外技術協力室長 木全ミツ	昭57.7	No.70	「エコ・テクノロジーと飢餓の克服」 国際マンガロープ生態系協会会長 M.S.スワミナラン	平4.4
No.31	「日本の研究開発」 総合研究開発機構(NIRA)理事長 下河辺 淳	昭57.10	No.71	「開放型の情報技術」 明治大学教授 西垣 通	平4.5
No.32	「自由経済下での技術者の役割」 ケンブリッジ大学名誉教授 ジョン F. コールズ	昭57.12	No.72	「地球環境問題と日本の役割」 三菱化成生命科学研究所室長 米本昌平	平4.9
No.33	「日本人と西洋人」 東京大学文学部教授 高階秀爾	昭58.1	No.73	「冷戦後の日米関係」 日本経済新聞社国際第一部長 小島 明	平4.10
No.34	「ディスカバリーズ国際シンポジウム コロンバスオハイオ1982」報告 電気通信大学教授 合田周平	昭58.2	No.74	「エネルギー技術の動向」 東京大学工学部教授 茅 陽一	平5.6
No.35	「エネルギーと環境」 横浜国立大学環境科学研究センター教授 田川博章	昭58.4	No.75	「シナジェティックス：自然と人類における 協同と自己組織化について」 シュツツガルト大学教授 ヘルマン・ハーケン	平5.6
No.36	「第3世代の建築」 (株)菊竹清訓建築設計事務所主宰 菊竹清訓	昭58.7	No.76	「見捨てられる東京」 東京大学工学部教授 月尾嘉男	平6.1
No.37	「日本における技術教育の実態と計画」 東京工業大学名誉教授 斎藤進六	昭58.8	No.77	「生物の多様性と新しい微生物学」 日本海洋科学技術センター Deep Star プロジェクトリーダー	平6.3
No.38	「大規模時代の終り—産業社会の地殻変動」 専修大学経済学部教授 中村秀一郎	昭58.8	No.78	「掘越弘毅 掘越弘毅	
No.39	「ディスカバリーズ国際シンポジウム ロンドン1983」の報告 電気通信大学教授 合田周平	昭58.9		「これから暮らしと経済」 元経済企画庁長官・経済評論家 高原須美子	平6.9
No.40	日本人と木の文化 千葉大学名誉教授・千葉工業大学教授 小原二郎	昭58.10			